

奈良市総合計画審議会（第10回）会議録			
開催日時	令和2年9月3日（木）午前10時から午前11時15分まで		
開催場所	奈良市役所 中央棟地下会議室		
出席者	委員	伊藤忠通会長、山下副会長、伊藤隆司委員、伊藤俊子委員、梅林委員、大窪委員、尾上委員、清水委員、西尾委員、山本委員 【10人出席】	
	奈良市	仲川市長、向井副市長、西谷副市長、真銅総合政策部長、梅森観光経済部長、嵯峨健康医療部次長 【事務局】木村次長、谷田課長、室野課長補佐、西浦係長、高井、小山	
開催形態	公開（傍聴人 3人）	担当課	総合政策部総合政策課
議題 又は 案件	1 奈良市第5次総合計画（案）パブリックコメントの結果について 2 奈良市第5次総合計画の策定スケジュールについて		
決定又は 取り纏め 事項	奈良市第5次総合計画の素案に対するパブリックコメントの結果と策定スケジュールに関する審議を行った。		
議事の概要及び議題又は案件に対する主な意見等			
<ul style="list-style-type: none"> 事務局より、本日は、大方委員が欠席で、出席委員は10名である。新型コロナウイルス感染症対策の観点から、市の策定委員会委員については原則、不参加とさせていただいている。 市長より、前回から約半年が経過している。これまで皆様からたくさんのお力添えをいただき、完成に近づいてきたところのコロナ禍であった。我々がこれまで想定したことのない状況の中で、子どもたちの教育や、様々な経済活動についても大きな軌道修正が迫られている状況である。これらの与える負の側面、負の影響について基礎自治体の立場として最大限に注視し、走りながら考えるという姿勢で対応に取り組んできたところである。一方で、総合計画の役割は、このまちの中長期的な課題をどう乗り越え、資源をどう生かしていくかというビジョンを示すことにあるように思う。その中心線となる総合計画がしっかりと据えられたうえで、走りながら考えるということだと思っている。総合計画は、本来であれば今年度中に議会に諮り了解いただいたものを、来年度から実行していく予定であったが、現在の状況が市民生活にどう影響を与えるか、その影響に対して行政がどう取り組んでいくかについて、もう少し詳細な調査や検討を要するのではな 			

いかと、庁内で議論を深めてきた。今、目の前にある情報だけで判断し、微修正を加えることも不可能ではないが、もう少し中長期の流れを見定めたくて取り組んでいきたい。そういったことから、各期間の見直しについて委員の皆様にお諮りさせていただきたい。引き続き現下の急変する状況を捉え、基礎自治体として、コロナ対策においては中核市として様々な権限を県に代わり執行しているところもあるので、こういった立場の中で、どのような方向性を示していくべきか、引き続き皆様にご意見を賜り、取り纏めを行っていきたい。皆様方には引き続きのご協力をお願いして、ご挨拶とさせていただきます。

- ・ 伊藤会長より、前回の会議から半年が経ち、その間社会情勢が様変わりし、総合計画も見直し変更すべきであるということでお集まりいただいた。第5次総合計画の素案は3月に一旦完成したが、もう一度皆様の意見を聞きながら考えていきたい。

1 奈良市第5次総合計画（案）パブリックコメントの結果について

- ・ 事務局より説明。
- ・ 清水委員より、このパブリックコメントの回答はいつ公表するのか。
- ・ 事務局より、一旦、現時点のパブリックコメントへの回答としてホームページで公開する。
- ・ 伊藤会長より、パブリックコメントの結果についてはこの内容でご了解いただいたということにさせていただきます。

2 奈良市第5次総合計画の策定スケジュールについて

- ・ 事務局より説明。
- ・ 清水委員より、スケジュールの中の「新型コロナウイルス感染症の市内影響調査・データ分析等」はどのような方法で行うのか。
- ・ 事務局より、指標類に関して状況により大きく変わっているものがあると思われるので、その点を中心にデータ収集を行うことになる。例えば経済状況や市内の会社の状況などについて調査する必要があるが、調査の方法を具体的に決定しているわけではない。これから検討したい。
- ・ 清水委員より、かなり難しいことだと思う。ヒアリングに行くのか、アンケート調査をするのか、データベースで調査するのか。
- ・ 事務局より、例えば、奈良市で地方創生臨時交付金を活用したコロナ対策を行っているが、その対策を考えるにあたって、関係分野の団体などに各部局から現況を尋ねるなどしているの、そういったことも必要と考えている。
- ・ 市長より、経済的な統計については、倒産の件数や稼働率、有効求人倍率等、既存の調査手法の中で明確になってくるものがある。子どもたちの心理的な事も含めた影響についても、教育委員会が継続的にデータを取っていた。これらがコロナの前後でどのように変わったか評価することが既存のデータの中で可能である。奈良市ではデジタルガバメントを進めており、オンライン上で住民の方へア

ンケート調査をする仕組みをつくっている。例えば、「学校教育について」「心身のストレスについて」など、子どもたちからリアルタイムで情報を聞き出すことも可能になっている。どのような項目でのモニタリングを必要とするかということに関して、皆様からご意見をいただければ、その変化を把握してお示しすることができると考えている。

- ・ 大窪委員より、コロナ禍を受けて、指標等の見直しは必須となるが、防災・安全・安心の分野については、ソーシャルディスタンスの確保が継続される必要が出てくることから、防災計画の中でも、特に避難計画を全国的に見直す必要がある。避難所の収容計画も大きく変わってくる可能性がある。世界の観光都市としては、住民だけでなく、帰宅困難になり得る人たちへの防災計画・避難計画も必要になる。避難収容計画の指標は最低限見直す必要がある。また、第5次総合計画の素案の見直しは避けられないが、これまで積み上げてきた議論がある。どの項目をどこまで遡って議論するのかを整理しておく必要がある。コロナに関わることを厳密に言い出すと、ありとあらゆるところに関わってきてしまうので、方針として直接大きく関わらない所は整理して議論をしないと、虫食いの議論になる。どこをどこまで触るかを事務局で素案的なものを考えていただき、本質的な議論をするところと、表現の修正で対応できるところを分けて議論すべき。また、コロナの影響で働き方が大きく変わってリモート化していく。これまで住みたい場所としては、通勤・通学等の交通網の影響が大きかったが、これからは地域の魅力を高めることが今まで以上に重要になる。週に2回しか会社に行かなくて済むのであれば、普段の生活環境や住みやすさがより重視されるようになるのは間違いない。その意味でいかに地域ごとの魅力を発揮し、住みやすい環境をつくるのかということが重要となる。コロナの影響は隅々まで及んでしまうのでそのあたりも考えて項目だてを整理する必要があると思われる。
- ・ 市長より、指標という観点の話と、行政サービスや取組をコロナ対応型にどう変えていくかという話の2つの切り口がある。指標については、子どもたち・教員・保護者等への影響はどうなっているかというアンケート的なもの、経済活動の影響に伴うような倒産件数・稼働率・求人倍率・所得などの数値化できるもの、地域の活動やコミュニティに与える影響としては、近所の方との「会話が增えたか・減ったか」や、「地域の繋がりが弱まったか」等のモニタリングは指標としてとりやすい。一方、防災拠点をコロナ対応型にするといったことは、指標というよりも、施策の展開方向の中では、今まではあまりポイントが置かれていなかったが意識をするべきもの、もしくは今まで全く想定していなかったがそのような切り口も必要になったというもの。指標という観点と、具体的なアクションの部分を整理して提案いただけるとありがたい。
- ・ 伊藤会長より、我々はコロナに翻弄されているところであるが、総合計画については基本的な軸は変わらないものとして、対処をするものについては対処を考える。そういう意味で方向性をどう考えるかということでの意見はあるか。コロナ禍で働き方も、市民の生活の仕方も変わる。色んな意味で意識変化が起こってい

る。

- ・ 伊藤俊子委員より、コロナ禍における行政の在り方も大事になると思う。私の組織でも、コロナでできないこと、コロナだからできることということで、最終的には行政に頼ることも多くあったが、行政もまだ方針を持っていないということがあった。防災組織として責任ある活動をしなさいといけないので、クラスターの心配もしながら、指針・ガイドライン等を出し、現場と相談しながら事業を行っている。一般市民の立場としても、行政から意見をもらえるような組織であることを願っている。
- ・ 伊藤隆司委員より、観光事業者という立場で意見を述べる。先ほどの影響調査・データ分析について、現状を把握する部分では非常に大切だが、我々にとってはこの先がどうなるのかが一番知りたい部分である。1年経つと元に戻るのか、5年経つと元に戻るのか、時間さえあればコロナ前に戻るのか、元に戻らない前提で新しい環境の中での事業を考えるべきなのかを知りたい。国や県もこの機会に指標の修正をされると思われるので、奈良市としても連携を取ってほしい。先々どのようになっていくかに合わせて、事業をシフトしていかないといけないと考えている。航空会社の国際線が元に戻るのには数年かかるとも言われており、インバウンドがコロナ前のように活気を取り戻すのは、遠い将来なのかと考えている。先の指標や数値をできるだけ具体的に行政として考えてほしい。
- ・ 観光経済部長より、例えば、7～8月の観光案内所への来訪者の状況は前年と比べ20～25%程度である。また、大きなホテルで8月のGo toキャンペーンを実施した中でも稼働率は15%程度であると聞いている。修学旅行も現在は4万人程度キャンセルが出ており先も見通しづらい。国からインバウンドの目標等の情報が出ていないので、引き続き情報を得ながら対策をしていきたい。
- ・ 伊藤会長より、日本政策投資銀行と日本交通公社が行った海外(アジア・欧米豪)の旅行経験者のインターネット調査で、一番行きたい国を聞いたところ、アジアも欧米も日本が上位にくる。日本が選ばれる理由は、「清潔」「安全」等の理由からである。観光目的は「自然」「歴史」「文化」であり、それらは奈良にマッチしている。東京や大阪の大都市観光と異なり、奈良は密になりにくい部分があるので、期待できる。コロナ終息後、回復期に奈良市がどういう形でビジョンを発信するかが大事である。
- ・ 尾上委員より、観光の分野についてはもう少し詳しく調べてほしいが、おそらく3月以降インバウンドの方が激減していて国内の方だけになっている。7月まではGo toキャンペーンもなかったで国内の方の宿泊もなかったと思われる、ほぼ売上が無い状況が続いていた事業者もあるかと思う。日帰りで来られる方は結構いらっしゃると思っているが、それがどの程度か、Go toキャンペーンで宿泊がどの程度来ているのか。あるところでは毎日満室だということも聞いているが、あるところは全くお客さんが来ない状態で、その差はすごく大きいと思う。今まで、大仏に頼って商売してきたところは厳しく、何かしらコンテンツを持たれているところは、お客さんを掴んでいるという状況もあると思うので、そのあたり

の差をヒアリングなどで調べていただきたい。また、昨今リモートワークが増え、奈良に住んでいる方でもリモートワークが進んでいて、その結果、電車の乗車率が下がっていると思われる。奈良から大阪に移動する人がどのくらい減っているかを調べていただきたい。奈良から大阪に移動しないということは奈良の中での消費が増えるということであり、そこを拾ってまちの開発等に繋げていけないかと考えている。

- ・ 山本委員より、スケジュールの中で「総合計画策定委員会・総合計画審議会」とあるが、策定委員会を審議会とは別に立ち上げるということか。
- ・ 事務局より、策定委員会は副市長を会長として各部長で構成される庁内組織であり、そちらで庁内の意見を固めてから審議会にお示ししている。
- ・ 山本委員より、4月以降に策定委員会と審議会が動き出すということだが、それまでは全く動かないということか。せっかく延長することで時間ができたのであれば、審議会でご意見をいただきながら進めてはどうか。
- ・ 事務局より、修正の度合いが多岐に渡れば、一度に進められるとは思っていない。先ほど、どこを修正するか整理するというご意見もあったので、一定の整理をつけたうえで、場合によっては内容を区切って、お集まりいただいて審議いただくということも想定している。今は3月以降でスケジュールさせていただいているが、年明けなど、それより前にお集まりいただくことも想定している。
- ・ 山本委員より、コロナの影響で毎月社会情勢が変わっているので、こまめにコミュニケーションをとりながら進めていただけると良い。
- ・ 伊藤会長より、状況は刻々と変化する。例えば、中間報告のような形で、集まらなくてもメール等を通して情報共有するなどしていただけると、それに対して委員から意見も出せるので効率的かと思う。
- ・ 梅林委員より、皆さんに報告も兼ねて申し上げる。コロナ禍で地域住民の関わり方がさらに薄くなったと思う。言い訳にコロナを使うことが増えているかのようだ。公園の掃除やラジオ体操などコロナだから「何もしない」「できない」となっている。民生委員の活動も同様である。コロナ禍でも、どのようにすればできるのかということを考えるべきだと思う。住民が一旦地縁組織から離れるとなかなか元に戻らないのではと感じている。新しいコミュニティの仕組みをつくろうとしているが、その辺りの数値も大きく異なってくると思うので見直しが必要である。また、県の教育委員会から学校教員の働き方改革ということで、教育分野は地域には関われないとなっている。一方、地域との繋がりを大事にしますということも書いている。奈良市ではコミュニティ・スクールを推奨しており、全中学校区でコミュニティ・スクールをやろうとしているが、それに水を差すような文書が中央から流れてくる。それに対して奈良市の教育委員会はどうするのか。今までは教職員が日曜や祝日に地域の行事に参加していたが、それは一切できないと書いている。我々は当然いろいろな地域の行事を学校の先生と協働しながらやってきた。そういった繋がりの中で、地域が学校を見守ってきた。コミュニティ・スクールの考え方は学校の運営に対して、地域が責任を持って、地域と一緒に学

校を運営しようというもので、中学校3年生の子どもたちを、自信と誇りを持って卒業できる子どもの姿に育てようというのが、コミュニティ・スクールの基本的な考え方である。確かに学校の先生は、遅くまで仕事をしている。一人の先生が40人の子ども、生徒について何から何までやっている。そこに地域のこととなると負担が大きいのは当然である。これを解決したければ、職員を増やせばよい。20人学級にするとか、成績を付ける事務などをバックアップする事務方を増やせばよい。その改革を先にすべきである。

- ・ 市長より、県の教育委員会が配った資料についてご意見をいただいている。奈良市としては市内全域でコミュニティ・スクールを展開するということから現れているように、子どもたちの教育や育ちについては、学校という閉ざされた空間の中だけで完結するものではなく、家庭・地域・学校が連携して取り組んでいくということを基本として大事にしてきた。奈良市では、これまでどおり地域と連携しながら教育を進めていく。また、これまでの地域学校協働本部やコミュニティ・スクール事業については加速するように指示をしている。一方で、ICT化やAIによる採点など様々な方法で教員の負担を減らしながら地域との連携はさらに深めていきたいというのが奈良市の考え方で、教育委員会とも確認している。
- ・ 西尾委員より、誤解を恐れずに言えば、コロナ禍は芸術的にはある種チャンスだと思っている。自分たちの足元を見つめなおす機会になっている。観光など経済が元通りになるという考え方で議論するよりも、成熟社会の在り方を示していくような、良いチャンスなのではないかと思っている。ドイツのメルケル首相も文化への理解を示されていたが、足元を見つめた時に大事になってくるのは、文化とスポーツの部分であると思う。先ほどのコロナの影響調査ということでは、文化事業に関わる人に対する変化についての調査を実施しているところもあるので、奈良市でも参考にして実施するのもひとつだと思う。見直し内容のところに「非接触型社会」という言葉が出ているが、それはある側面しか見ていない対策であり、接触しないことが重要なのではなく、コロナはもっと大きな話であり、本来は人間同士がコミュニケーションをとることが重要である。誤解を招かないような書き方をすべきである。先ほど梅林委員の言われていた朝の体操などはやっていたいいことだと思う。そういったことができる環境を整えていくということが大事ではないか。
- ・ 山下副会長より、2つ言いたいことがある。1つは奈良の観光のあり方、質が問われている。コロナ前までは観光は奈良の強みであったが、コロナによってネガティブな要素が一気に広がった。ワクチンの開発が1～2年でできるだろうとあまり心配はしていないが、この1～2年をどうするかを今問われている。観光に関してはたくさん観光客が来れば良いという観光政策は厳しくなっている。政策を見直す良いチャンスであると考えている。2つ目は、梅林委員のおっしゃった話もそうだが、最近はSNSが流行しているので、小中学生の保護者等とネット上の付き合いをすることも可能だが、教育はもともと密なものである。ICTだけでは関係性が築けない側面が出てくる。こんな危機の時にこそ、人間関係の支え合

う力の大切さを考えるべきである。3密にならないようにしながらも出会いをつくっていくことが大切である。高齢者の健康福祉に関して、介護保険の総合事業という、住民参加型の生きがいを抜いては考えられないが、この住民参加型が止まってしまっている。ソーシャルディスタンスも大事だが、人と人との交わりを一方では考えるべきである。どこかでもう一度人間関係を取り戻していくことを意識していかないといけない。

- ・ 伊藤会長より、コロナ禍でも、人口減少問題については喫緊の課題であるが、考え方を換えれば、先ほど山本委員もおっしゃったが、リモートワークができる。職場の選択については、最近、若者が地方での就職を考えていたり、大都市圏から地方部への移住を考えている人が増えている。奈良に住みながら大阪の企業に勤めることもできるし、首都圏から奈良に戻ってくることも考えられ、人口減少に対してプラスになる可能性もある。奈良を生活の場として考えたときにどんなメリットがあるかという、自然がある、歴史がある、増えた時間を使って豊かな生活ができる。子育てにも良い。良いことを見ていけば人口減少問題にもプラスになると思う。大事なことは、遊びの部分・学びの部分・癒しの部分であり、それらを奈良は環境として持っている。コロナ禍をきっかけに、市民生活の場としての奈良市の良さを見直すことができるのではないか。人間は社会的動物であるため、対面の人間関係が大事で、対話が無い生活はしんどい。何でもリモートというのは弊害が出てくるので、安心して人と対話でき、生活できる環境をつくっていくということを改めて認識することが大事である。
- ・ 清水委員より、環境分野について、暑さや巨大台風など、かなり深刻な状況である。パブリックコメントの対応として「2050年度における地域内の温室効果ガスの基準年度（2013年度）比80%の削減を目指します。」ということを書かれるのであれば、バックキャストで、必然的に決まってくることもある。このコロナ禍で公共交通利用者が減り、車利用が増えている。温暖化対策としてはまずい傾向である。また、ソーシャルディスタンスでプラスチック系のものが増えている。企業活動が減っているが、家庭系のプラスチックごみが増えている。コロナ後は、元に戻るのではなく、新しい社会をつくる、新しい社会を目指すというのが世界の流れになっている。環境分野に関してはかなり悪い状況である。防災の方もしっかりコストをかけてやっていかないといけない。お金のかけ方も変わってくるのではないかと思う。また、フードバンクをやっているが、明らかに生活困窮者が増えている。食べる物が無いという人が確実に増えているので、このようなことを把握できるようにリアルな調査をしてほしい。
- ・ 山本委員より、資料2の「2 第5次総合計画素案からの主な見直し内容（予定）」に「未来ビジョン」第1章 4 2030年のまちの姿とまちの方向性について再度ワークショップを開催し、内容等を更新」とあるが、「再度ワークショップを開催」が新しい資料では削除されている。これは色々と配慮したうえで削除されたものと思うが、今、みんなが自分の足元を見つめなおして、人と会えない状況で、言いたいことがたくさん溜まっている。そういったことを共有し合っていくこと

の中にこそ、この状況を解決する鍵になるヒントがあると思う。スケジュールに市内影響調査とあるが、これも生の声を聴くのが一番である。「こういうことに困っている」「ここをなんとかしてほしい」ということに、新しいビジネスなどに生かせる発見も含まれてくると思われる。総合計画を検討する時間ができたのでワークショップも3密の対策を徹底したうえで実施していけばよいのではないか。コロナ禍だからこそ、市役所を人と人が繋がる場所にする。コロナ禍の時代だからこそ人が繋がっていく奈良市にするのだというメッセージを込めて、この総合計画の策定過程でもそれを表現していただきたい。

- ・ 事務局より、これはワークショップを行わないという意味ではなく、市民の皆さんでつくっていただいた「未来ビジョン」そのものをつくり直すイメージに誤解されるかもしれないということで削除したもので、声を聴く機会を持たないということではない。
- ・ 大窪委員より、防災についても、人と人の繋がりは重要であり、アンケート調査でも、地域の繋がりはモニタリングしていくべきであると思う。劇的に地域の繋がりが減っているという数字そのものが、社会に大きな警鐘を鳴らし得る可能性があると思っているので、きちんと時間経緯とともにモニタリングしていくべきで、それを社会の問題として提起していくことが必要である。防災に限らずであるが、地域の繋がりともう一つ大事なことは、個々の力をつけていくことが重要であると思う。先ほど避難所問題の話をさせていただいたが、これも解決策は非常に少なく、これからは避難スペースを確保するよりも、在宅避難をより快適にできるようにするというようになっていくと思う。個々の住宅の耐震化、耐火を進めることで、避難所の負荷を軽減して市民サービスを高めていくことにもなると思う。住宅の耐震化や防火などについてもモニタリングしていくと良い。地域の繋がりと、個々の力をつけていくことをしっかりモニタリングして指標化していくことは意味があると思う。
- ・ 伊藤隆司委員より、新型コロナウイルスに対する感染症対策ということで、それぞれが色々な対策を取られているが、学校の先生が授業前に生徒の机をアルコール消毒するなど見えない部分で負担が増えている。我々もこれまで掃除はしていたが、今は1時間に2回エレベーターのボタンをアルコールで拭くというようなことをしている。考え方としてコロナが終息した後、こういった対策における生活習慣が元に戻るということではなく、こういった感染症防止対策の習慣は今後も続くという前提でものごとを考えるべきだと思う。
- ・ 伊藤会長より、目の前にコロナの問題があるが、これもいつかは終息する。その際に我々の生活様式・行動がどう変化するのかを考えるのかは大事な観点である。また、急にデジタル化が進み、世代を問わずスキルを身に着けることが必要になる。そういうスキルをどのように身に着けるか。そして、家族の人間関係や周囲の人間関係が見直されていくと思われる。コロナ禍という大きな逆境にあるが、ここで我々が心折れずに生きていく力「レジリエンス」を、いかに個々が高め、あるいは行政・社会・地域がそこにどのように関わるかが大事であると思う。予

定していた議題は終了した。最後に奈良市総合計画策定委員会委員長である、向井副市長からご挨拶をいただく。

向井副市長より、第5次総合計画の策定を延期するということについて、ご理解いただきありがとうございます。それに伴い第4次総合計画後期基本計画の目標年度・計画期間を1年延長することになるが、これについては来週から始まる9月議会に提案し、議決を得て決定していくこととなる。本日皆様からご意見をいただき、それぞれの分野でたくさんの課題があると思っている。庁内の部長で構成している策定委員会でも引き続き議論していきたい。本来であれば、今頃は審議会として終了している時期であったと思うが、今後も引き続きご協力いただきますようお願い申し上げます。本日はありがとうございました。

以上

資料	【資料1】奈良市第5次総合計画（案）パブリックコメント結果一覧 【資料2】奈良市第5次総合計画策定延期理由等
----	---